

26年度修正事業計画書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、政府・自治体、関連事業団体、一般等へ本法人の趣旨を広報し、賛同・協力を得られるように運動を行うこととする。

具体的には、当協会設立当初から継続しているワーキンググループによる結論をもとに、本法人として対外発表をはじめとする具体的・積極的な活動として、展開を継続して図る。また、一層対外アピールを強める意味で、データセンター関連事業者、同団体、政府、地方自治体、海外関係者などに対するアピール活動を継続展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	国内外にてのWG調査活動、会員相互間での情報交流及び共有化を通じ情報収集、振興等の整備を継続して行い、政府、関連団体等への提言を積極的に行う。今年度は海外関係者を招聘して情報収集、発信を拡大	年間を通して実施	理事会、運営委員会、各WG会合、セミナー等で実施の上、インターネット等を活用して公表	約100社	政府、関連団体、一般事業者、海外及び広く一般に対し公表	10,500
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発・教育事業	データセンターに関する情報の受発信活動として、各種イベントでの出展活動、講師派遣、マスコミ向け情報発信活動、自治体向け情報交流などを継続実施。 特に今年度は業界内への情報発信強化を計画。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約200社	データセンター事業者、利用者、関連事業者、一般など広範に及ぶ	5,200
データセンターの標準化の推進に関わる事業	東京都環境基準への適合を背景に、経済産業省の支援も頂きながら、環境配慮のDCについての認定基準、認定制度、支援制度の検討、設計に向け、着実な前進を図る。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約60社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	16,200

データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	市場調査WGの活動により、データセンター業界市場調査を継続する。 環境・基準WG、人材マネジメントWG、セキュリティWG、ネットワークWG等における検討の推進し、成果を発信する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室など	約150社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	2,500
データセンター関連団体との提携促進	引き続き、米国などの国内外関連団体との情報交流及び開催イベントへの協賛・後援や講演講師派遣等を通じて提携を促進	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室、関連団体会議室など	約100社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	1,000

(2) その他の事業（収益事業）

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
出版事業	ファシリティスタンダード等の対外刊行物をインターネットを通じて販売	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） など	約10社	500
人材研修事業	人材マネジメントWGで開発した研修プログラムによる講座を年2回開講	年間を通じて実施	NECマネジメントパートナー 一会議室など	約10社	1,400